



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社

コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石井 孝雅

TEL 03-3433-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,517	△2.6	1,633	△23.8	3,423	28.1	2,887	56.5
26年3月期第3四半期	27,225	21.9	2,143	23.8	2,671	34.7	1,844	46.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,616百万円 (25.8%) 26年3月期第3四半期 2,079百万円 (30.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	109.81	—
26年3月期第3四半期	69.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	44,062	27,473	62.0
26年3月期	42,571	25,382	59.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 27,301百万円 26年3月期 25,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	5.2	1,850	△13.2	3,750	30.3	3,100	62.8	117.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	29,347,500 株	26年3月期	29,347,500 株
27年3月期3Q	3,297,848 株	26年3月期	2,860,181 株
27年3月期3Q	26,292,568 株	26年3月期3Q	26,491,635 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は企業収益や雇用情勢に緩やかな改善傾向が見られた一方、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や急激な円安の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社関連のコンクリート製品業界における需要はヒューム管、パイル製品共に前年同期を下回る水準で推移しました。

このような状況下で当社グループは最終年度となる中期経営計画『All Japan-90』の基本方針である安定的利益と持続的成長の確保に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、主力のヒューム管及びパイル製品の需要の低迷等により受注、売上共に低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は242億7百万円（前年同四半期比7.8%減）、売上高は265億17百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

損益につきましては、売上の減少、販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は16億33百万円（前年同四半期比23.8%減）、株式取得で発生した「負ののれん」10億85百万円に加え、持分法適用会社の増益等により持分法による投資利益が13億43百万円増加したことで、経常利益は34億23百万円（前年同四半期比28.1%増）、四半期純利益は28億87百万円（前年同四半期比56.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンクリート製品事業

受注高は147億33百万円（前年同四半期比11.4%減）、売上高は主力のヒューム管及びパイル製品の売上が減少したこと等により166億円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益（営業利益）は6億18百万円（前年同四半期比43.1%減）となりました。

総売上高構成比は62.6%であります。

②工事事業

受注高は93億11百万円（前年同四半期比1.2%減）、売上高は下水道関連工事等が増加したことにより88億23百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は6億93百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

総売上高構成比は33.3%であります。

③不動産開発事業

売上高は賃貸用不動産収入が減少したことにより7億77百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益（営業利益）は2億83百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

総売上高構成比は2.9%であります。

④その他

受注高は1億63百万円（前年同四半期比20.7%減）、売上高は環境関連機器売上が減少したことにより3億15百万円（前年同四半期比12.5%減）、セグメント利益（営業利益）は37百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

総売上高構成比は1.2%であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ14億91百万円増加し、440億62百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が18億57百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が7億41百万円、固定資産において投資有価証券が22億99百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ5億99百万円減少し、165億89百万円となりました。これは、流動負債においてその他流動負債に含まれる前受金が5億64百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比べ20億91百万円増加し、274億73百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億8百万円減少した一方で、利益剰余金が25億65百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、為替差益が当初想定した以上に増加する見込みとなり、営業外損益が改善するため、経常利益並びに当期純利益は前回公表した予想数値を上回る見通しとなりました。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	37,500	1,850	3,450	2,800	106.00
今回発表予想(B)	37,500	1,850	3,750	3,100	117.90
増減額(B-A)	0	0	300	300	—
増減率(%)	0.0	0.0	8.7	10.7	—
前期実績 (平成26年3月期)	35,651	2,130	2,877	1,904	71.90

なお、個別の通期業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表した業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法)に変更いたしました。

当該変更による損益等への影響はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,269,862	7,411,956
受取手形及び売掛金	11,906,277	12,647,423
商品及び製品	1,684,227	1,906,604
原材料及び貯蔵品	438,616	470,088
その他	888,447	410,264
貸倒引当金	△13,989	△15,244
流動資産合計	24,173,440	22,831,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,118,177	3,189,031
土地	3,623,006	3,699,744
その他(純額)	1,082,307	1,449,869
有形固定資産合計	7,823,491	8,338,645
無形固定資産	68,160	61,138
投資その他の資産		
投資有価証券	10,262,717	12,562,653
その他	624,681	618,644
貸倒引当金	△380,946	△349,420
投資その他の資産合計	10,506,451	12,831,877
固定資産合計	18,398,103	21,231,660
資産合計	42,571,544	44,062,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,500,756	10,056,862
短期借入金	1,594,537	1,556,857
未払法人税等	509,483	293,764
賞与引当金	170,446	—
その他	1,640,966	1,059,122
流動負債合計	13,416,190	12,966,607
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,697	50,767
環境対策引当金	22,918	22,918
退職給付に係る負債	1,985,196	2,015,188
その他	1,706,899	1,533,573
固定負債合計	3,772,712	3,622,448
負債合計	17,188,902	16,589,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,749,738	4,740,361
利益剰余金	14,691,769	17,256,919
自己株式	△718,938	△912,732
株主資本合計	23,973,970	26,335,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,091,585	882,905
為替換算調整勘定	309,171	219,740
退職給付に係る調整累計額	△152,491	△137,014
その他の包括利益累計額合計	1,248,266	965,631
少数株主持分	160,405	172,118
純資産合計	25,382,642	27,473,698
負債純資産合計	42,571,544	44,062,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,225,303	26,517,088
売上原価	22,308,388	21,836,301
売上総利益	4,916,914	4,680,786
販売費及び一般管理費	2,773,151	3,047,221
営業利益	2,143,762	1,633,564
営業外収益		
受取利息	917	1,142
受取配当金	82,513	89,493
持分法による投資利益	157,341	1,501,137
為替差益	238,752	105,428
その他	116,046	149,777
営業外収益合計	595,570	1,846,979
営業外費用		
支払利息	25,889	26,822
不動産開発維持管理費	10,186	20,835
その他	32,108	9,883
営業外費用合計	68,184	57,541
経常利益	2,671,149	3,423,002
特別利益		
固定資産売却益	2,286	222
受取保険金	35,136	128,110
その他	1,269	—
特別利益合計	38,692	128,333
特別損失		
固定資産除却損	2,970	23,610
ゴルフ会員権売却損	—	8,539
その他	—	0
特別損失合計	2,970	32,150
税金等調整前四半期純利益	2,706,871	3,519,185
法人税、住民税及び事業税	783,588	572,616
法人税等調整額	70,259	47,608
法人税等合計	853,848	620,224
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853,023	2,898,960
少数株主利益	8,562	11,713
四半期純利益	1,844,460	2,887,247

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853,023	2,898,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408,665	△224,852
為替換算調整勘定	△195,661	△89,431
退職給付に係る調整額	—	13,140
持分法適用会社に対する持分相当額	13,159	18,509
その他の包括利益合計	226,163	△282,634
四半期包括利益	2,079,186	2,616,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,070,623	2,604,613
少数株主に係る四半期包括利益	8,562	11,713

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開 発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,778,044	8,227,507	859,028	26,864,580	360,722	27,225,303	—	27,225,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,688	60	27,846	42,595	3,205	45,801	△45,801	—
計	17,792,733	8,227,567	886,875	26,907,176	363,928	27,271,104	△45,801	27,225,303
セグメント利益	1,086,913	619,619	375,301	2,081,834	61,928	2,143,762	—	2,143,762

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開 発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,600,039	8,823,339	777,970	26,201,349	315,738	26,517,088	—	26,517,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,643	—	24,655	33,299	101	33,400	△33,400	—
計	16,608,683	8,823,339	802,625	26,234,649	315,840	26,550,489	△33,400	26,517,088
セグメント利益	618,930	693,309	283,861	1,596,102	37,462	1,633,564	—	1,633,564

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間に、旭コンクリート工業株式会社の株式を追加取得したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めております。それに伴う持分法投資利益に含まれる負ののれんの処理額10億85百万円は報告セグメントに配分しておりません。